

経済活動の正常化を背景に中小企業の景況も改善

2023年7月12日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2023年4-6月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2023年4-6月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額が0.4（前期比11.8ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス25.1（同12.6ポイント上昇）、資金繰りはマイナス11.9（同7.8ポイント上昇）でいずれも前期より改善した。中でも売上額と採算の改善幅は2桁ポイントの大きな動きを示し、その結果、売上額D Iは水準自体がわずかにプラスへと上昇している。主要3D Iを新型コロナウイルス感染症の第6波と第7波の合間の時期に重なる1年前の同時期と比較しても、売上額は11.7ポイント、採算8.4ポイント、資金繰りが4.9ポイントといずれも上回り、特に売上額は2桁を超えていることがわかる。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、いずれの分野も主要3D I全てが前期水準を上回り、改善する結果となった。業種別に詳細をみていくと、まず、製造業は売上額D Iが前期比で7.2ポイント、採算は9.2ポイント、資金繰りは5.5ポイントとそれぞれ上昇した。次に、建設業は売上額3.9ポイント、採算10.3ポイント、資金繰り5.8ポイント上昇したが、特に採算が2桁の改善幅を示していることがわかる。また、小売業は売上額12.3ポイント、採算11.1ポイント、資金繰り7.8ポイント改善し、特に売上額、採算の改善幅が大きい。最後のサービス業は、売上額が対前期で17.1ポイント、採算は16.4ポイント、資金繰りは9.9ポイントと大きく上昇したが、これは新型コロナウイルス感染症における第8波の収束とその後の5類感染症移行などを背景として、サービス業全体の約3割を占める「飲食店（一般・遊興）」や「宿泊業」などが順調に改善してきていることが大きい。

経営上の問題点としては、引き続きコスト面をあげる経営者が多数を占める。製造業の「原材料価格の上昇」は41.2%（対前期1.0ポイント減）、建設業「材料価格の上昇」46.5%（同6.4ポイント減）、小売業「仕入単価の上昇」32.5%（同1.0ポイント減）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」37.2%（同0.9ポイント増）と、依然として2位以下の項目を大きく引き離しているものの、サービス業以外の分野では指摘する割合が前回より減少した。また今回は、特に製造業、小売業、サービス業の3分野で「需要の停滞」を指摘する割合が減少した一方で、「従業員の確保難」を指摘する割合は全ての分野で増加しているのが特徴的で、供給面での問題に苦慮する中小企業の現状もうかがえる。

今回の調査結果は、中小企業の景況がどの分野においても改善傾向にあることが示されたものの、最新の日銀短観（2023年6月）の調査結果によると、中小企業の業況判断D Iは「先行き」に関して、製造業では改善したが、非製造業では悪化が見込まれている。依然として続く物価上昇によるコスト増、人手不足による従業員の確保難や人件費の増加なども懸念されており、今後の動向には引き続き注意が必要であろう。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 産業政策課 元木 宮川 TEL 03-6268-0085（直通）